

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	211,105,070
負債 (b)	27,987,155
基本金 (c)	27,031,615
国庫補助金等特別積立金 (d)	15,486,985
合計 (a - b - c - d)	140,599,315

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	61,230,131

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	61,230,131
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	27,031,615
国庫補助金等特別積立金 (d)	15,486,985
合計 (a - b - c - d)	18,711,531

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設特種/非建設種 (小点数以下第4位を控除五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般約自己 資金比率	④建設時自己資金比率			
							一般約1㎡当たり 単価 (a)	当該建物/建設時の 取得単価 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)		建設時自己資金 (d)
金沢市東山3-29-22(贈与)	1970				26,016,334	3,840	290,000	26,016,335	-	3.84	24%	-	24.0%	23,976,653
空調ファン改修工事	2004				345,601	1,357	290,000	723,187	-	1,357	24%	-	24.0%	112,555
機械室改修工事	2008				724,153	1,242	290,000	1,659,000	-	1,242	24%	-	24.0%	215,855
耐震工事	2011				7,565,712	1,269	290,000	21,417,474	-	1,269	24%	-	24.0%	2,304,213
玄関自動ドア取付工事	2019				544,544	1,113	290,000	1,496,000	-	1,113	24%	-	24.0%	145,458
子ども服物置、音楽館相談室等	2010				1,932,658	1,286	290,000	2,329,560	-	1,286	24%	-	24.0%	596,495
空調設備 (GHP)	2021				1,044,083	1,062	290,000	7,480,000	-	1,062	24%	-	24.0%	266,115
合計														27,617,344

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般約大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額② (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((axb) × c / (a+c))	
26,016,334	23%	-	-	1	0	0
345,601	23%	-	-	377,586	41,501	41,501
724,153	23%	-	-	934,847	93,853	93,853
7,565,712	23%	-	-	13,851,762	1,125,419	1,125,419
544,544	23%	-	-	951,456	79,655	79,655
1,932,658	23%	-	-	396,902	75,734	75,734
1,044,083	23%	-	-	6,435,917	206,619	206,619
						1,622,781

(3) 設備・車輜等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	25,027,963

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	27,617,344
大規模修繕に必要な費用	1,622,781
設備・車輜等の更新に必要な費用	25,027,963
合計	54,268,088

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	152,365,414	12	38,091,353

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	152,365,414	12	152,365,414

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	140,599,315		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	18,711,531		
再取得に必要な財産	0	171,076,945	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	152,365,414		
合計	-30,470,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-30,470,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-30,470,000